

令和5年度（2023年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算書

大阪府大阪狭山市水資源部

目 次

令和5年度（2023年度）大阪狭山市下水道事業会計予算	1
（予算に関する説明書）	
令和5年度（2023年度）大阪狭山市下水道事業会計予算実施計画	3
令和5年度（2023年度）大阪狭山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8
債務負担行為に関する調書	13
令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業予定損益計算書	14
令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表	15
令和5年度（2023年度）大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表	18
注 記	21
令和5年度（2023年度）大阪狭山市下水道事業会計予算明細書 （収益的収入及び支出）	22
令和5年度（2023年度）大阪狭山市下水道事業会計予算明細書 （資本的収入及び支出）	27
令和5年度（2023年度）大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書	30

令和5年度(2023年度)大阪狭山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度(2023年度)大阪狭山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備済面積	880 ha
(2) 年間有収水量	6,043,180 m ³
(3) 1日平均有収水量	16,557 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 施設等整備事業費	212,700 千円
ロ 流域下水道建設事業費	36,327 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,686,288 千円
第1項 営業収益	980,931 千円
第2項 営業外収益	705,347 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,685,100 千円
第1項 営業費用	1,573,774 千円
第2項 営業外費用	110,276 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額501,635千円は、消費税資本的収支調整額21,637千円、損益勘定留保資金
479,998千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	621,785 千円
第1項 企業債	373,520 千円
第2項 負担金	16,200 千円
第3項 補助金	91,000 千円
第4項 出資金	141,055 千円
第5項 固定資産売却代金	10 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,123,420 千円
第1項 建設改良費	397,886 千円
第2項 固定資産購入費	100 千円
第3項 企業債償還金	725,434 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
経営戦略等改定業務	令和5年度(2023年度)から 令和6年度(2024年度)まで	21,962千円
三津屋川第10号雨水幹線函渠 改築事業	令和5年度(2023年度)から 令和6年度(2024年度)まで	197,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法					備考
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
公共下水道事業	170,200千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内	政府、 銀行又はその 他金融機関	40年 以内	5年 以内	年賦 又は 半年賦 元利均等 又は 元金均等 償還	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	
流域下水道事業	36,300千円								
資本費平準化債	46,500千円								
資本費平準化債 (借換債)	120,520千円								
合計	373,520千円								

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 93,410 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、150, 977千円と定める。

令和5年(2023年)2月22日提出

大阪狭山市長 古 川 照 人

予算に関する説明書

令和5年度(2023年度)大阪狭山市下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 入			千円 1,686,288	
	1. 営 業 収 益		980,931	
		1. 下 水 道 使 用 料	898,822	下水道使用料
		2. 雨 水 処 理 負 担 金	81,808	雨水処理負担金
		3. そ の 他 営 業 収 益	301	指定工事店指定手数料等
	2. 営 業 外 収 益		705,347	
		1. 受 取 利 息	1	預金利息
		2. 補 助 金	150,977	一般会計繰入金
		3. 雑 収 益	2,629	下水道敷占用料等
		4. 長期前受金戻入	551,740	長期前受金の戻入
	3. 特 別 利 益		10	
		1. 固定資産売却益	10	有形固定資産の売却益

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下 水 道 事 業 費			千円 1,685,100	
	1. 営 業 費 用		1,573,774	
		1. 管 き よ 費	77,925	管きよの維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	42,048	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 流 域 下 水 道 管 理 費	388,158	大和川下流流域下水道維持管理負担金

款	項	目	予定額	備 考
			千円	
		4. 業 務 費	83,257	下水道使用料徴収に関する費用
		5. 総 係 費	77,662	企業全般業務に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	904,003	償却資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	711	固定資産除却費
		8. その他営業費用	10	雑支出
	2. 営 業 外 費 用		110,276	
		1. 償還金利子及び 割 引 料	69,476	企業債及び一時借入金の利息
		2. 雑 支 出	800	雑支出
		3. 消 費 税	40,000	消費税
	3. 特 別 損 失		50	
		1. 固定資産売却損	50	有形固定資産の売却損
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			千円 621,785	
	1. 企 業 債		373,520	
		1. 企 業 債	373,520	下水道整備事業等に対する企業債
	2. 負 担 金		16,200	
		1. 負 担 金	16,200	公共下水道整備負担金
	3. 補 助 金		91,000	
		1. 国 庫 補 助 金	91,000	社会資本整備総合交付金
	4. 出 資 金		141,055	
		1. 他 会 計 出 資 金	141,055	一般会計出資金
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産売却代金

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			千円 1,123,420	
	1. 建 設 改 良 費		397,886	
		1. 下 水 道 建 設 費	361,559	下水道整備事業等に要する費用
		2. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	36,327	流域下水道建設に要する費用
	2. 固 定 資 産 購 入 費		100	
		1. 工 具 、 器 具 及 び 備 品	100	備品

款	項	目	予定額	備 考
	3. 企業債償還金		千円 725,434	
		1. 企業債償還金	725,434	企業債未償還元金の償還金

令和5年度(2023年度)大阪狭山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年(2023年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	10,825
減価償却費	904,003
資産減耗費	628
引当金の増減額(△は減少)	29,281
長期前受金戻入額	△ 551,740
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	69,476
有形固定資産売却損益(△は益)	41
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,470
未払金の増減額(△は減少)	37,215
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	468,258
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 69,476
業務活動によるキャッシュ・フロー	398,783
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 333,569
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	△ 33,025
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	97,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,118
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	373,520
企業債の償還による支出	△ 725,434
出資金による収入	141,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,859
資金増減額(△は減少)	△ 81,194
資金期首残高	310,666
資金期末残高	229,472

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

※()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 5	140	18,169	0	16,923	35,232	7,534	42,766
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	22,151	0	19,767	41,918	8,866	50,784
	合 計	0	(0) 10	140	40,320	0	36,690	77,150	16,400	93,550
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 5	126	19,912	0	18,371	38,409	8,192	46,601
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	21,882	0	20,923	42,805	8,850	51,655
	合 計	0	(0) 10	126	41,794	0	39,294	81,214	17,042	98,256
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	14	△1,743	0	△1,448	△3,177	△658	△3,835
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	269	0	△1,156	△887	16	△871
	合 計	0	(0) 0	14	△1,474	0	△2,604	△4,064	△642	△4,706

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末・勤 勉手当 (千円)	児童 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	1,602	2,406	6,648	1,476	744	65	2,954	19,775	1,020	0
	前年度	2,802	2,457	7,059	900	679	52	2,721	21,244	1,380	0
	比 較	△1,200	△51	△411	576	65	13	233	△1,469	△360	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	14	審議会開催に伴う増減分	14	令和5年度(2023年度) 審議会開催に伴う増加分 14千円	審議会委員 本年度 6人 前年度 6人 増減 0人 会計年度任用職員数 本年度 0人 前年度 0人 増減 0人
給料	△ 1,474	給与改定に伴う増減分	36	令和4年度(2022年度) 給与改定に伴う増額分 36千円	
		昇給に伴う増減分	174	令和5年度(2023年度) 昇給に伴う増減分 174千円	
		その他の増減分	△ 1,684	増員分(4名) 15,158千円 減員分(4名) △16,842千円	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 10人 増・減 0人 採用・退職の状況等 令和4年度中採用者数 0人 令和4年度中退職者数 0人
手 当	△ 2,604	制度改正に伴う増減分	350	令和4年度(2022年度) 制度改正に伴う増減分 350千円	勤勉手当(1.9月→2.0月)
		その他の増減分	△ 2,954	令和5年度各手当増減額(2023年度) 扶養手当 △1,200千円 管理職手当 △51千円 地域手当 △411千円 住居手当 576千円 通勤手当 65千円 特殊勤務手当 13千円 時間外勤務手当 233千円 期末・勤勉手当 △1,819千円 児童手当 △360千円	令和5年度各手当支給対象人員(2023年度) 扶養手当 10人 管理職手当 4人 地域手当 10人 住居手当 5人 通勤手当 9人 特殊勤務手当 5人 時間外勤務手当 6人 期末・勤勉手当 10人 児童手当 6人

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般職
令和5年(2023年)1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,780
	平均給与月額 (円)	444,229
	平均年齢 (歳)	43歳8月
令和4年(2022年)1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,480
	平均給与月額 (円)	447,259
	平均年齢 (歳)	43歳10月

(2) 初任給

区 分	一般職(円)	一般会計の制度
高校卒	164,100	同じ
短大卒	175,300	同じ
大学卒	191,700	同じ

(3) 級別職員数

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年(2023年) 1月1日現在	8級	0	0.0	令和4年(2022年) 1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	1	10.0		7級	1	10.0
	6級	1	10.0		6級	1	10.0
	5級	3	30.0		5級	2	20.0
	4級	3	30.0		4級	4	40.0
	3級	0	0.0		3級	1	10.0
	2級	2	20.0		2級	1	10.0
	1級	0	0.0		1級	0	0.0
	計	10	100.0		計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部長	次長	課長 参事	課長補佐 主幹	主査	主任	主事	主事補

(4) 昇給

区 分			一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.16
支給対象職員の比率 (%) (令和5年(2023年)1月1日現在)	50.00
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理作業手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.075	4.30	有	
一般会計の制度	2.20	2.20	4.40	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込み)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
公共下水道施設 包括的維持管理 事業 【第2期】	千円 350,000	令和2年度 (2020年度) から 令和4年度 (2022年度) まで	千円 149,791	令和5年度 (2023年度) から 令和7年度 (2025年度) まで	千円 200,209	下水道使用料 及び 国庫補助金等
公営企業会計 システム用端末機 器の賃貸借	千円 924	令和3年度 (2021年度) から 令和4年度 (2022年度) まで	千円 354	令和5年度 (2023年度) から 令和8年度 (2026年度) まで	千円 570	下水道使用料
公営企業会計 システム借上事業	千円 5,016	令和4年度 (2022年度)	千円 1,003	令和5年度 (2023年度) から 令和8年度 (2026年度) まで	千円 4,013	下水道使用料
公営企業会計 システム借上に伴 う保守点検事業	千円 2,574	令和4年度 (2022年度)	千円 515	令和5年度 (2023年度) から 令和8年度 (2026年度) まで	千円 2,059	下水道使用料

令和4年度(2022年度)大阪狭山市下水道事業予定損益計算書

(令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日)

(単位:千円)

1.	営	業	収	益									
	(1)	下	水	道	使	用	料						
					819,011								
	(2)	雨	水	処	理	負	担	金					
					79,815								
	(3)	そ	の	他	営	業	収	益					
					126	898,952							
2.	営	業	費	用									
	(1)	管	き	よ	費	62,264							
	(2)	ポ	ン	プ	場	費	34,446						
	(3)	流	域	下	水	道	維	持	管	理	負	担	金
					304,357								
	(4)	業	務	費	80,209								
	(5)	総	係	費	65,403								
	(6)	減	価	償	却	費	904,973						
	(7)	資	産	減	耗	費	3,000						
	(8)	そ	の	他	営	業	費	用					
					9	1,454,661							
	営	業	利	益			△ 555,709						
3.	営	業	外	収	益								
	(1)	受	取	利	息	1							
	(2)	他	会	計	補	助	金						
					104,823								
	(3)	雑	収	益	2,354								
	(4)	長	期	前	受	金	戻	入					
					553,291	660,469							
4.	営	業	外	費	用								
	(1)	支	払	利	息	75,397							
	(2)	雑	支	出	2,756	78,153	582,316						
	経	常	利	益			26,607						
5.	特	別	利	益									
	(1)	固	定	資	産	売	却	益					
					9	9							
6.	特	別	損	失									
	(1)	固	定	資	産	売	却	損					
					50	50	△ 41						
	当	年	度	純	利	益	26,566						
	前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金			
							129,847						
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金		
							156,413						

令和4年度(2022年度)大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年(2023年)3月31日)

資産の部

1. 固定資産		(単位：千円)	
(1) 有形固定資産			
イ 土地	755,994		
ロ 償却資産	24,112,143		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 5,725,568</u>	18,386,575	
ニ 建設仮勘定	<u>80,930</u>		
有形固定資産合計		19,223,499	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	<u>2,408,415</u>		
無形固定資産合計		<u>2,408,415</u>	
固定資産合計			21,631,914
2. 流動資産			
(1) 現金預金		310,666	
(2) 未収金	341,781		
貸倒引当金	<u>△ 113,919</u>	227,862	
(3) 貯蔵品		0	
(4) その他流動資産		0	
(5) 未収消費税還付金		<u>0</u>	
流動資産合計			538,528
資産合計			<u><u>22,170,442</u></u>

負債の部

3. 固 定 負 債		(単位：千円)	
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	2,940,157		
ロ 資本費平準化債	1,997,080	4,937,237	
固 定 負 債 合 計			4,937,237
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	398,824		
ロ 資本費平準化債	326,610	725,434	
(3) 営 業 未 払 金		63,116	
(4) 未 払 消 費 税		2,731	
(5) 前 受 金		0	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	6,131		
ロ 法定福利費引当金	1,218	7,349	
(7) そ の 他 流 動 負 債		796	
流 動 負 債 合 計			799,426
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		16,515,634	
(2) 長期前受金収益化累計額		△4,044,221	
繰 延 収 益 合 計			12,471,413
負 債 合 計			18,208,076

資本の部

5. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金		3,086,450	
資 本 金 合 計			3,086,450
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	628,915		
ロ 国庫（府）補助金	21,510		
ハ 他会計補助金	68,304		
ニ 負 担 金	774		
資本剰余金合計		719,503	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	156,413		
利益剰余金合計		156,413	
剰 余 金 合 計			875,916
資 本 合 計			3,962,366
負 債 資 本 合 計			22,170,442

令和5年度(2023年度)大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年(2024年)3月31日)

資産の部

1. 固定資産		(単位：千円)	
(1) 有形固定資産			
イ 土地	755,994		
ロ 償却資産	24,422,880		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 6,513,470</u>	17,909,410	
ニ 建設仮勘定	<u>112,506</u>		
有形固定資産合計		18,777,910	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	<u>2,337,264</u>		
無形固定資産合計		<u>2,337,264</u>	
固定資産合計			21,115,174
2. 流動資産			
(1) 現金預金		229,472	
(2) 未収金	366,097		
貸倒引当金	<u>△ 142,809</u>	223,288	
(3) 貯蔵品		0	
(4) その他流動資産		0	
(5) 未収消費税還付金		<u>7,155</u>	
流動資産合計			<u>459,915</u>
資産合計			<u><u>21,575,089</u></u>

負債の部

3. 固 定 負 債		(単位：千円)	
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	2,817,519		
ロ 資本費平準化債	1,815,305	4,632,824	
固 定 負 債 合 計			4,632,824
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	329,138		
ロ 資本費平準化債	348,795	677,933	
(3) 営 業 未 払 金		103,062	
(4) 未 払 消 費 税		0	
(5) 前 受 金		0	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	6,600		
ロ 法定福利費引当金	1,316	7,916	
(7) そ の 他 流 動 負 債		796	
流 動 負 債 合 計			789,707
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		16,621,721	
(2) 長期前受金収益化累計額		△4,583,410	
繰 延 収 益 合 計			12,038,311
負 債 合 計			17,460,842

資本の部

5. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金		3,227,505	
資 本 金 合 計			3,227,505
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	628,915		
ロ 国庫（府）補助金	21,510		
ハ 他会計補助金	68,304		
ニ 負 担 金	774		
資本剰余金合計		719,503	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	167,239		
利益剰余金合計		167,239	
剰 余 金 合 計			886,742
資 本 合 計			4,114,247
負 債 資 本 合 計			21,575,089

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	建物	18年～50年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	6年～30年
	車両運搬具	4年
	工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	流域下水道処理施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当については、全額一般会計の負担としている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

3 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度（2023年度）において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,131千円の取崩しを予定している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度（2023年度）において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,218千円の取崩しを予定している。

III. セグメントの情報の開示

大阪狭山市下水道事業では、下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,021,200 円
1年超	425,500 円
	1,446,700 円

令和5年度（2023年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算明細書

（収益的收入及び支出）

収益的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 入				千円 1,686,288	千円
	1. 営 業 収 益			980,931	
		1. 下 水 道 使 用 料		898,822	
			01. 下 水 道 使 用 料	898,822	下水道使用料 福祉減免繰入額 865,296 33,526
		2. 雨 水 処 理 金		81,808	
			01. 雨 水 処 理 金	81,808	雨水処理負担金 81,808
		3. そ の 他 の 営 業 収 益		301	
			01. 下 水 道 手 数 料	301	指定工事店指定手数料 明示手数料 300 1
		2. 営 業 外 収 益		705,347	
		1. 受 取 利 息		1	
			01. 預 金 利 息	1	預金利息 1
		2. 補 助 金		150,977	
			01. 他 会 計 補 助 金	150,977	一般会計繰入金 150,977
		3. 雑 収 益		2,629	
			01. 雑 収 益	19	下水道敷占用料 19
			02. 不 売 却 収 益	100	不用品売却収益 100
			03. そ の 他 雑 収 益	2,510	その他雑収益 2,510
		4. 長 期 前 受 金 戻 入		551,740	
			01. 長 期 前 受 金 戻 入	551,740	長期前受金戻入(受贈財産評価額) 長期前受金戻入(国庫補助金) 長期前受金戻入(府補助金) 長期前受金戻入(公共下水道整備負担金) 長期前受金戻入(他会計補助金) 335,597 97,313 3,913 41,089 73,828
	3. 特 別 利 益		10		
		1. 固 定 資 産 売 却 益		10	
			01. 固 定 資 産 売 却 益	10	固定資産売却益 10
	下水道事業収益合計				1,686,288

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
1. 下水道事業費				千円 1,685,100	千円
	1. 営業費用			1,573,774	
		1. 管 ぎ ょ 費		77,925	
			01. 給 料	4,792	給料 4,792
			02. 手 当	3,697	扶養手当 318 管理職手当 540 地域手当 847 通勤手当 24 特殊勤務手当 13 期末手当 910 勤勉手当 805 児童手当 240
			03. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	832	賞与引当金繰入額 832
			04. 法 定 福 利 費	1,771	共済組合負担金 1,771
			05. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	166	法定福利費引当金繰入額 166
			07. 旅 費	7	管内旅費 7
			10. 備 消 耗 品 費	283	事務用品 18 コンピューター用品 143 コピー料金 37 図書購入費 68 作業用品 17
			11. 燃 料 費	64	ガソリン 64
			12. 印 刷 製 本 費	50	印刷製本費 50
			15. 委 託 料	38,506	公共下水道施設包括的維持管理業務委託(汚水) 24,789 公共下水道施設包括的維持管理業務委託(雨水) 3,491 水質検査業務委託 1,137 下水道台帳調製業務委託 5,437 パソコン積算システム変更業務委託 100 市内下水道施設草刈業務委託 1,229 雨天時浸水対策業務委託 2,323
			16. 手 数 料	147	レベル点検手数料 32 ガス検知器点検手数料 62 WEB建設物価利用料 53
			17. 賃 借 料	1,718	パソコン借上料 1,718
			19. 修 繕 費	3,212	修繕費(汚水) 1,500 修繕費(雨水) 1,000 車両修繕費 100 下水道台帳システム保守料 612
			22. 路 面 復 旧 費	3,000	路面復旧費(汚水) 2,000 路面復旧費(雨水) 1,000

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
			23. 工 事 請 負 費	14,500	管渠補修改良工事(汚水) 10,400 管渠補修改良工事(雨水) 4,100
			24. 材 料 費	5,180	材料費(汚水) 4,810 材料費(雨水) 370
		2. ポンプ場費		42,048	
			01. 給 料	2,400	給料 2,400
			02. 手 当	2,189	扶養手当 78 地域手当 371 住居手当 282 通勤手当 279 特殊勤務手当 13 時間外勤務手当 288 期末手当 370 勤勉手当 328 児童手当 180
			03. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	356	賞与引当金繰入額 356
			04. 法 定 福 利 費	955	共済組合負担金 955
			05. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	71	法定福利費引当金繰入額 71
			07. 旅 費	10	管内旅費 10
			10. 備 消 耗 品 費	40	事務用品 28 作業用品 12
			13. 通 信 運 搬 費	431	電話料金 27 専用回線使用料 404
			15. 委 託 料	15,516	電気工作物保安業務委託 423 ポンプ場管理業務委託 10,320 ポンプ場汚泥搬出業務委託 3,951 ポンプ場樹木管理業務委託 100 ポンプ場機械警備業務委託 722
			19. 修 繕 費	1,000	ポンプ場施設機器修繕費 1,000
			21. 動 力 費	10,000	マンホールポンプ、東野ポンプ場及び 雨水ポンプ電気料金 10,000
			23. 工 事 請 負 費	5,600	ポンプ場施設改良工事 5,600
			38. 光 熱 水 費	3,480	東野ポンプ場水道料金 3,480
		3. 流域下水道 管 理 費		388,158	
			30. 負 担 金	388,158	大和川下流域下水道維持管理負担金 388,158
		4. 業 務 費		83,257	
			15. 委 託 料	83,257	下水道使用料徴収業務委託 81,064 区域外給水水道使用通知業務委託 19 井戸水、区域外給水等に係る検針・徴収管 理業務委託 2,174
		5. 総 係 費		77,662	

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
			01. 給 料	10,977	給料 10,977
			02. 手 当	8,067	扶養手当 354
					管理職手当 663
					地域手当 1,799
					住居手当 336
					通勤手当 124
					時間外勤務手当 913
					期末手当 1,951
					勤勉手当 1,747
					児童手当 180
			03. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,782	賞与引当金繰入額 1,782
			04. 法 定 福 利 費	4,215	共済組合負担金 4,060
					地方公務員災害補償基金負担金 155
			05. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	356	法定福利費引当金繰入額 356
			07. 旅 費	515	管内旅費 44
					管外旅費 443
					費用弁償 28
			09. 被 服 費	187	被服費 187
			10. 備 消 耗 品 費	397	コピー料金 61
					事務用品 67
					新聞購読料 20
					図書購入費 33
					コンピューター用品 172
					伝票・帳票用紙 44
			12. 印 刷 製 本 費	100	印刷製本費 100
			13. 通 信 運 搬 費	21	高速通行料 21
			14. 広 告 料	177	下水道広報活動費 80
					下水道広報用品 97
			15. 委 託 料	17,178	地方公営企業会計対応支援業務委託 550
					水道料金システムサポート及び機器故障 対応業務委託 937
					公営企業会計システムインボイス対応業務委託 638
					経営戦略等改定業務委託 15,053
			16. 手 数 料	35	車両検査・登録手数料(課税分) 31
					車両検査・登録手数料(非課税分) 4
			17. 賃 借 料	1,196	駐車場借上料 8
					公営企業会計システム借上料 1,188
			19. 修 繕 費	515	公営企業会計システム保守料 515
			25. 補 償 費	10	補償費 10
			26. 研 修 費	98	総会参加費 4
					研修参加費 94
			28. 食 糧 費	5	食糧費 5
			30. 負 担 金	995	日本下水道協会負担金 192
					大阪府下水道協会負担金 16

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
					大阪府下水道事業促進協議会負担金 20
					南部処理区連絡協議会負担金 20
					庁舎維持管理負担金 747
			32. 保 險 料	223	自動車損害賠償任意保険料 25
					自動車損害賠償責任保険料 39
					下水道賠償責任保険料 137
					建物総合損害共済保険料 22
			35. 公 租 公 課	17	自動車重量税 17
			36. 雑 費	1,000	雑費 1,000
			37. 貸 倒 引 当 金 繰 入	29,456	貸倒引当金繰入額 29,456
			39. 報 酬	140	審議会委員報酬 140
		6. 減 価 償 却 費		904,003	
			01. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	799,827	建物減価償却費 2,602
					構築物減価償却費 784,441
					機械及び装置減価償却費 12,724
					工具・器具及び備品減価償却費 60
			02. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	104,176	施設利用権減価償却費 104,176
		7. 資 産 減 耗 費		711	
			01. 固 定 資 産 除 却 費	711	構築物除去費 186
					工具・器具及び備品除却費 525
		8. そ の 他 営 業 費 用		10	
			02. 雑 支 出	10	雑支出 10
	2. 営 業 外 費 用			110,276	
		1. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		69,476	
			01. 企 業 債 利 息	66,476	財務省 27,952
					日本郵政グループ 13,628
					地方公共団体金融機構 10,397
					金融機関 371
					資本費平準化債 11,216
					資本費平準化債(借換債) 2,912
			02. 一 時 借 入 金 利	3,000	一時借入金利息 3,000
		2. 雑 支 出		800	
			02. そ の 他 雑 支 出	800	その他雑支出 800
		3. 消 費 税		40,000	
			01. 消 費 税	40,000	消費税及び地方消費税 40,000
	3. 特 別 損 失			50	
		1. 固 定 資 産 売 却 損		50	
			01. 固 定 資 産 売 却 損	50	固定資産売却損 50
	4. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	
			01. 予 備 費	1,000	予備費 1,000
下水道事業費用合計				1,685,100	

令和5年度（2023年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算明細書

（資本的收入及び支出）

資本的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
1. 資本的收入				千円 621,785	千円
	1. 企 業 債			373,520	
		1. 企 業 債		373,520	
		01. 企 業 債	373,520	公共下水道事業債	170,200
				流域下水道事業債	36,300
				資本費平準化債	46,500
				資本費平準化債(借換債)	120,520
	2. 負 担 金			16,200	
		1. 負 担 金		16,200	
		01. 公 共 下 水 道 整 備 負 担 金	16,200	公共下水道整備負担金	16,200
	3. 補 助 金			91,000	
		1. 国庫補助金		91,000	
		01. 公 共 下 水 道 国 庫 補 助 金	91,000	社会資本整備総合交付金	91,000
	4. 出 資 金			141,055	
		1. 他会計出資金		141,055	
		01. 他会計出資金	141,055	一般会計出資金	141,055
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金			10	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		01. 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産売却代金	10
資本的收入合計				621,785	

資本的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
1. 資本的支出				1,123,420	
	1. 建設改良費			397,886	
		1. 下水道建設費		361,559	
			01. 給 料	22,151	給料 22,151
			02. 手 当	19,767	扶養手当 852 管理職手当 1,203 地域手当 3,631 住居手当 858 通勤手当 317 特殊勤務手当 39 時間外勤務手当 1,753 期末手当 5,945 勤勉手当 4,749 児童手当 420
			03. 法定福利費	8,866	共済組合負担金 8,866
			04. 旅 費	43	管内旅費 43
			06. 備消耗品費	51	事務用品 51
			07. 燃 料 費	64	ガソリン 64
			08. 印刷製本費	557	建設工事積算基準関係資料 557
			09. 委 託 料	97,360	公共下水道施設包括的維持管理業務委託(汚水) 34,860 公共下水道工事設計等業務委託(汚水) 34,500 公共下水道工事設計等業務委託(雨水) 28,000
			10. 修 繕 費	100	車両修繕費 100
			11. 路面復旧費	7,000	路面復旧費(汚水) 5,500 路面復旧費(雨水) 1,500
			12. 補 償 費	2,200	公共下水道工事に伴う移設補償費(汚水) 1,100 公共下水道工事に伴う移設補償費(雨水) 1,100
			13. 工事請負費	203,400	公共下水道工事(汚水) 73,700 公共下水道工事(雨水) 109,500 ポンプ場施設改良工事 20,200
		2. 流域下水道建設負担金		36,327	
			15. 流域下水道建設負担金	36,327	大和川下流域下水道建設負担金 36,327
	2. 固定資産購入費			100	
		1. 工具、器具及び備品		100	
			01. 工具、器具及び備品	100	備品 100
	3. 企業債償還金			725,434	
		1. 企業債償還金		725,434	
			01. 企業債償還金	725,434	財務省 117,149

資本的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
				日本郵政グループ	175,272
				地方公共団体金融機構	101,572
				金融機関	4,831
				資本費平準化債	276,733
			資本費平準化債(借換債)	49,877	
資本的支出合計				1,123,420	

令和5年度（2023年度）

大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書

令和5年度（2023年度）大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書

借入年度	借入先	利率	借入額	令和4年度 (2022年度)末 未償還額	令和5年度(2023年度) 償還所要額			備考
					元金	利息	計	
		%	円	円	円	円	円	
H5 (1993)	日 本 郵 政 グ ル ー プ	4.30	741,800,000	47,186,660	47,186,660	1,527,166	48,713,826	
H5 (1993)	日 本 郵 政 グ ル ー プ	4.75	27,300,000	2,687,300	1,770,427	106,869	1,877,296	
H5 (1993)	財 務 省	4.30	146,700,000	9,331,737	9,331,737	302,017	9,633,754	
H6 (1994)	日 本 郵 政 グ ル ー プ	3.85	780,700,000	93,285,042	45,753,293	3,155,297	48,908,590	
H7 (1995)	財 務 省	3.25	118,700,000	16,610,746	6,484,098	487,590	6,971,688	
H7 (1995)	日 本 郵 政 グ ル ー プ	3.40	649,900,000	109,772,580	35,364,391	3,434,205	38,798,596	
H7 (1995)	金 融 機 構	3.45	382,600,000	23,621,344	23,621,344	612,944	24,234,288	
H8 (1996)	財 務 省	2.90	149,000,000	27,834,403	7,668,581	752,001	8,420,582	
H8 (1996)	日 本 郵 政 グ ル ー プ	2.60	329,300,000	67,948,855	16,334,758	1,661,180	17,995,938	
H8 (1996)	財 務 省	2.60	82,100,000	16,940,786	4,072,528	414,160	4,486,688	
H8 (1996)	金 融 機 構	2.65	183,600,000	20,732,882	10,229,996	482,094	10,712,090	
H9 (1997)	日 本 郵 政 グ ル ー プ	2.00	238,800,000	57,703,356	11,085,968	1,098,912	12,184,880	
H9 (1997)	財 務 省	2.00	44,400,000	10,728,765	2,061,210	204,320	2,265,530	
H9 (1997)	金 融 機 構	2.10	148,800,000	23,693,226	7,733,340	457,170	8,190,510	
H10 (1998)	日 本 郵 政 グ ル ー プ	1.70	93,200,000	26,086,743	4,165,888	425,844	4,591,732	下 水 道 事 業 債
H10 (1998)	財 務 省	1.70	119,400,000	33,420,141	5,336,986	545,556	5,882,542	
H10 (1998)	金 融 機 構	1.80	114,900,000	23,529,235	5,725,154	397,878	6,123,032	
H11 (1999)	財 務 省	2.00	188,600,000	62,569,931	8,413,864	1,209,538	9,623,402	
H11 (1999)	金 融 機 構	2.00	149,400,000	38,527,616	7,401,924	733,728	8,135,652	
H12 (2000)	日 本 郵 政 グ ル ー プ	2.00	136,000,000	45,119,358	6,067,261	872,201	6,939,462	
H12 (2000)	財 務 省	1.30	330,200,000	117,505,553	14,030,739	1,482,121	15,512,860	
H12 (2000)	金 融 機 構	1.40	244,000,000	71,380,479	11,485,703	959,267	12,444,970	
H12 (2000)	金 融 機 構	2.00	9,500,000	2,681,729	466,011	51,317	517,328	
H13 (2001)	日 本 郵 政 グ ル ー プ	2.00	174,200,000	69,163,590	7,542,891	1,345,745	8,888,636	
H13 (2001)	財 務 省	2.10	322,000,000	135,660,803	13,844,898	2,776,570	16,621,468	
H13 (2001)	金 融 機 構	2.00	58,000,000	20,535,571	2,761,446	396,972	3,158,418	
H13 (2001)	金 融 機 構	2.10	158,400,000	56,483,782	7,572,317	1,146,613	8,718,930	
H14 (2002)	財 務 省	1.90	118,800,000	49,352,285	5,078,046	913,686	5,991,732	
H14 (2002)	財 務 省	0.90	144,800,000	61,846,051	5,937,697	543,285	6,480,982	
H14 (2002)	金 融 機 構	1.10	145,900,000	54,971,373	6,610,509	586,557	7,197,066	
H15 (2003)	財 務 省	2.10	97,700,000	49,304,466	4,028,870	1,014,352	5,043,222	
H15 (2003)	金 融 機 構	2.10	97,400,000	43,757,448	4,465,678	895,582	5,361,260	
H16 (2004)	財 務 省	2.00	54,600,000	29,591,934	2,205,123	580,867	2,785,990	
H16 (2004)	金 融 機 構	2.00	54,000,000	26,532,349	2,422,000	518,596	2,940,596	
H17 (2005)	財 務 省	2.30	83,400,000	49,256,039	3,291,067	1,114,073	4,405,140	
H17 (2005)	金 融 機 構	2.20	74,000,000	40,029,956	3,254,182	862,858	4,117,040	
H18 (2006)	財 務 省	2.10	102,700,000	64,014,763	3,977,784	1,323,534	5,301,318	

借入年度	借入先	利率	借入額	令和4年度 (2022年度)末 未償還額	令和5年度(2023年度) 償還所要額			備考
					元金	利息	計	
		%	円	円	円	円	円	
H18 (2006)	金融機構	2.10	106,300,000	61,780,748	4,577,661	1,273,489	5,851,150	下水道事業債
H19 (2007)	財務省	2.20	49,200,000	32,671,904	1,860,493	708,607	2,569,100	
H19 (2007)	金融機構	2.10	33,200,000	20,695,741	1,400,154	427,298	1,827,452	
H20 (2008)	財務省	2.10	68,400,000	47,770,325	2,540,864	989,908	3,530,772	
H20 (2008)	金融機構	2.00	31,700,000	20,988,004	1,313,012	413,228	1,726,240	
H21 (2009)	財務省	2.00	35,600,000	26,069,286	1,301,596	514,912	1,816,508	
H21 (2009)	金融機構	2.00	13,100,000	9,205,183	531,910	181,458	713,368	
H22 (2010)	財務省	1.80	12,400,000	9,467,772	449,729	168,405	618,134	
H23 (2011)	財務省	1.60	29,000,000	23,054,942	1,047,292	364,706	1,411,998	
H24 (2012)	財務省	1.40	53,000,000	43,825,013	1,913,056	606,878	2,519,934	
H25 (2013)	財務省	1.40	28,100,000	24,235,755	1,000,229	335,811	1,336,040	
H26 (2014)	財務省	1.10	64,800,000	57,929,155	2,340,992	630,800	2,971,792	
H27 (2015)	財務省	0.50	127,000,000	117,413,220	4,829,415	581,037	5,410,452	
H27 (2015)	財務省	0.70	18,700,000	17,750,157	479,923	123,413	603,336	
H28 (2016)	財務省	0.80	144,500,000	140,907,121	3,621,678	1,120,030	4,741,708	
H29 (2017)	京都府	0.29	130,200,000	112,885,267	4,360,135	324,207	4,684,342	
H29 (2017)	京都府	0.38	14,200,000	12,333,082	471,177	46,417	517,594	
H30 (2018)	財務省	0.60	145,700,000	145,700,000	0	874,200	874,200	
R1 (2019)	財務省	0.30	106,900,000	106,900,000	0	320,700	320,700	
R2 (2020)	財務省	0.60	185,100,000	185,100,000	0	1,110,600	1,110,600	
R3 (2021)	財務省	0.80	217,800,000	217,800,000	0	1,742,400	1,742,400	
R4 (2022)	財務省	2.00	204,800,000	204,800,000	0	4,096,000	4,096,000	
H18 (2006)	農協	2.25	242,800,000	57,030,000	14,290,000	1,202,570	15,492,570	平準化債
H19 (2007)	信金中央	2.07	255,000,000	77,400,000	14,800,000	1,525,590	16,325,590	
H20 (2008)	大阪信金	2.20	268,200,000	94,686,000	15,774,000	1,996,096	17,770,096	
H25 (2013)	大阪信金	0.49	262,000,000	136,240,000	136,240,000	648,265	136,888,265	
H26 (2014)	紀陽	0.26	272,800,000	158,224,000	16,368,000	400,713	16,768,713	
H27 (2015)	南都	0.16	281,300,000	180,032,000	16,878,000	281,280	17,159,280	
H28 (2016)	南都	0.24	243,000,000	170,100,000	14,580,000	399,467	14,979,467	
H29 (2017)	京都府	0.26	236,000,000	179,360,000	14,160,000	457,106	14,617,106	
H30 (2018)	南都	0.27	247,100,000	202,622,000	14,826,000	537,044	15,363,044	
R1 (2019)	近畿労金	0.18	226,700,000	199,496,000	13,602,000	352,971	13,954,971	
R2 (2020)	金融機構	0.30	191,900,000	191,900,000	0	575,700	575,700	
R3 (2021)	金融機構	0.50	150,700,000	150,700,000	0	753,500	753,500	
R4 (2022)	金融機構	2.00	104,300,000	104,300,000	5,215,000	2,086,000	7,301,000	
R2 (2020)	南都	0.18	126,331,000	93,086,000	13,298,000	161,553	13,459,553	借換分
R2 (2020)	池田泉州	0.16	126,132,000	100,905,600	12,613,200	156,389	12,769,589	
R3 (2021)	池田泉州	0.20	120,520,000	108,468,000	12,052,000	210,892	12,262,892	
R4 (2022)	金融機関	2.00	119,140,000	119,140,000	11,914,000	2,382,800	14,296,800	
合計			12,388,423,000	5,662,371,152	725,433,885	66,475,105	791,908,990	